



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4512 URL <https://www.wakamoto-pharm.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 新  
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 福原 和彦 TEL 03-3279-0371  
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,660	3.3	141	—	242	235.7	138	△42.0
2022年3月期	8,383	—	△13	—	72	—	238	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	3.98	—	1.2	1.6	1.6
2022年3月期	6.87	—	2.1	0.5	△0.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年3月期の対前年度増減率は記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,711	11,906	75.8	343.06
2022年3月期	14,953	11,480	76.8	330.79

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,906百万円 2022年3月期 11,480百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	631	17	△1	3,879
2022年3月期	339	50	△1	3,231

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	—	75.0	0.9
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当は未定であります。

### 3. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の個別業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	34,838,325株	2022年3月期	34,838,325株
2023年3月期	131,398株	2022年3月期	131,077株
2023年3月期	34,707,123株	2022年3月期	34,707,353株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 次期の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

業績の概要については、次のとおりであります。

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症が第7波・第8波と再拡大した影響は残るものの、各種コロナ政策が段階的に緩和され、経済活動は緩やかに持ち直す傾向が見られましたが、ウクライナ情勢の長期化に起因した原材料価格・エネルギー価格の高騰を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社を取り巻く環境は、医薬事業では毎年の薬価改定による薬剤費の引き下げが継続的に推し進められ厳しい環境下にあります。ヘルスケア事業では国内消費が緩やかに持ち直しつつある状況に加え、外国人観光客の入国制限が大幅に緩和され、入国後の行動制限も完全撤廃されたため、インバウンド需要が急速に回復しつつあります。

そのなかにあって当社の医薬事業では、これまでの医療用医薬品の適正使用の推進と副作用関連の情報提供活動に加えて、卸との連携を強化することで主力製品である眼科手術補助剤・眼科用副腎皮質ホルモン剤「マキユエイド眼注用40mg」等の利益製品の販売シェアを拡大し、利益を生み出す構造へ変革を推進してまいりました。また10月からは医療機器の分野に新たに参入し、「M22 I P Lモデル」・「OptiLight (オプチライト)」のコ・プロモーションを開始いたしました。ヘルスケア事業においては、店頭での販促活動やSNSを活用した広告宣伝を通じて、主力製品の「強力わかもと」を40代、50代を中心とした新規顧客層に対して認知拡大を図る一方、通販では「アバンビーズ オーラルタブレット(乳酸菌含有加工食品)」の休眠顧客に対してアプローチを行ってまいりました。グローバル事業は台湾などアジア圏での「強力わかもと」の販売に加え、米国や欧州、アジア圏においてライセンスイン・アウトの活動、また中国越境ECビジネスでの代理店との協働を促進した営業活動を行い、国内では医薬品原料の販売や受託製造を推進してまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は86億6千万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は1億4千1百万円(前年同期は営業損失1千3百万円)、経常利益は2億4千2百万円(前年同期比235.7%増)、当期純利益は1億3千8百万円(前年同期比42.0%減)となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「ドルモロール配合点眼液」及び長期収載医薬品である「リズモンT G点眼液」の売上が減少し、また原薬提供停滞に伴う供給停止により「FAD腸溶錠」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は44億5千9百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

ヘルスケア事業では、通販における「アバンビーズ オーラルタブレット」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は20億1百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

グローバル事業では、一部受託製品の売上が減少いたしました。海外向け「強力わかもと」の売上が増加いたしました。その結果、売上高は20億1千8百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前事業年度との比較については変更後の報告セグメントの区分に基づいております。詳細については、14ページ「セグメント情報」の「(注)3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

不動産賃貸業の主たる収入はコレド室町関連の賃貸料であります。テナント入替の影響で一時的に減少したオフィス賃貸料が回復したことに加え、各種コロナ政策が段階的に緩和され、経済活動が活性化したことにより商業賃貸料も増加いたしました。その結果、売上高は1億8千万円(前年同期比10.6%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、157億1千1百万円となり前事業年度末比7億5千8百万円(5.1%)の増加となりました。流動資産は93億5千3百万円となり7億4千5百万円(8.7%)の増加、固定資産は63億5千8百万円となり1千2百万円(0.2%)の増加となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、現金及び預金、売掛金が増加したことが主たる要因であります。固定資産が増加いたしましたのは、投資有価証券が増加したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、38億4百万円となり前事業年度末比3億3千2百万円(9.6%)の増加となりました。流動負債は22億3千8百万円となり2億3千万円(11.5%)の増加、固定負債は15億6千5百万円となり1億2百万円(7.0%)の増加となりました。

流動負債が増加いたしましたのは、未払費用、賞与引当金が増加したことが主たる要因であります。固定負債が増加いたしましたのは、繰延税金負債が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は、119億6百万円となり前事業年度末比4億2千5百万円(3.7%)の増加となりました。その他有価証券評価差額金が増加したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の76.8%から75.8%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末から6億4千7百万円増加し、38億7千9百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により増加した資金は6億3千1百万円となりました。（前年同期に比べ収入が2億9千2百万円増加）

税引前当期純利益が2億1千1百万円に加え、非資金支出項目である減価償却費が4億4千5百万円、たな卸資産の減少額が2億9千8百万円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により増加した資金は1千7百万円となりました。（前年同期に比べ収入が3千3百万円減少）

保険積立金の解約による収入が2億2千万円ありましたが、有形固定資産による支出が8千5百万円、無形固定資産による支出が7千7百万円ありましたが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により減少した資金は1百万円となりました。（前年同期に比べ変動僅少）

リース債務の返済による支出が1百万円あったことが主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	77.5	74.8	78.1	76.8	75.8
時価ベースの自己資本比率(%)	54.9	49.9	101.9	67.1	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	63.5	30.3	16.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	286.7	589.0	1,092.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後））／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2019年3月期、2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当につきましては、安定的な配当を基本としながら財務体質の強化を図りつつ製造設備・技術の強化、研究開発、営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。当期業績や財務状況等を総合的に勘案し、当期の配当は1株あたり3円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては業績や財務状況等の先行きが不透明であることから、中間配当金・期末配当金ともに現時点では未定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### ①法的規制について

当社は薬機法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。これらの規制の新設及び強化等により財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ②薬価改定について

医療用医薬品では、毎年実施される薬価改定により医薬品の薬価が下がる可能性があります。販売価格の下落により財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ③医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。研究開発の成果を享受できない場合、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ④訴訟リスクについて

当社が営業活動を行なうにあたり、製造物責任（PL）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。訴訟を提起された場合、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤サプライチェーンマネジメントに関するリスクについて

医薬品を製造する過程で、原材料メーカーから供給が停止した場合、医薬品の安定供給に影響を及ぼす可能性があります。当社のレピュテーションが棄損された場合、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥品質に関するリスクについて

医薬品に原材料や製法の変化による品質変化、製品に異物が混入し、品質不良やロットアウトが発生した場合、医薬品の安定供給に影響を及ぼす可能性があります。当社のレピュテーションが棄損された場合、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦災害・事故等について

当社の生産拠点は相模大井工場の1ヵ所のみであるため、この地域において大規模災害の発生や事故等により、操業中断に追い込まれる事態になった場合、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧製商品の販売状況について

当社医療用医薬品事業の主力点眼剤の後発品への切り替え等により、これら競合品との競争激化が、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑨情報セキュリティ・情報管理に関するリスクについて

システム障害やウイルス、サイバー攻撃によって業務が停止、また個人情報を含んだ多くの機密情報が漏えいする可能性があります。業務停止、情報漏えいがあった場合、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑩新型コロナウイルス感染拡大のリスクについて

当社ヘルスケア事業の主力製品は、訪日客向けの需要がありインパウンドの動向によっては経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

#### (5) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

今後の国内外の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が大幅に緩和されることが考えられますが、ウクライナ情勢、世界的な原材料価格の高騰等の長期化により不確実な状況が継続されるものと予想されます。

当社の属する医薬品業界は毎年の薬価改定による薬剤費の引き下げが継続的に推し進められ、依然として厳しい事業環境で推移することが予想されますが、2022年10月より「医療機器」分野にも新たに参入し、医薬品事業とのシナジー効果を期待し、業容拡大に取り組んでまいります。またヘルスケア業界においては外国人観光客の出国制限が大幅に緩和されたことにより、国内におけるインバウンド需要も急速に回復にすることが予想されます。

2024年3月期につきましては、2023年4月27日に開示のとおり投資有価証券を売却したことにより、2024年3月期第1四半期決算において投資有価証券売却益1億5千2百万円を特別利益として計上する予定です。一方で、当社が製造販売する製品「マキユエイド眼注用40mg」において、出荷判定試験で不適合となる結果が認められたため、現在当該製品の供給を停止しております。本件について現時点で影響額の正確な把握が困難であることから通期の業績予想につきましては「未定」としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

詳細につきましては、16ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご覧ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,231,889	3,879,325
売掛金	2,664,597	3,196,694
商品及び製品	1,250,309	990,073
仕掛品	399,358	296,473
原材料及び貯蔵品	601,342	666,329
前払費用	82,150	83,233
前渡金	39,279	38,574
未収入金	143,328	17,444
未収還付法人税等	3,305	-
その他	192,563	185,238
流動資産合計	8,608,125	9,353,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,919,643	7,942,043
減価償却累計額	△5,257,371	△5,458,749
建物(純額)	2,662,272	2,483,293
構築物	268,504	268,504
減価償却累計額	△244,046	△250,492
構築物(純額)	24,457	18,011
機械及び装置	8,312,532	8,348,009
減価償却累計額	△7,917,292	△8,006,367
機械及び装置(純額)	395,239	341,641
車両運搬具	37,843	37,843
減価償却累計額	△31,633	△33,752
車両運搬具(純額)	6,210	4,090
工具、器具及び備品	1,017,087	1,026,366
減価償却累計額	△921,735	△945,562
工具、器具及び備品(純額)	95,351	80,804
土地	82,947	82,947
建設仮勘定	31,000	21,422
有形固定資産合計	3,297,478	3,032,210
無形固定資産		
ソフトウエア	190,211	139,238
ソフトウエア仮勘定	2,160	59,150
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	196,051	202,069



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,066,342	2,483,290
保険積立金	472,656	311,940
長期前払費用	51,459	73,638
修繕積立金	50,896	81,158
その他	247,529	209,861
貸倒引当金	△37,103	△36,003
投資その他の資産合計	2,851,779	3,123,886
固定資産合計	6,345,310	6,358,165
資産合計	14,953,435	15,711,553
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	272,192	166,165
買掛金	801,946	795,279
短期借入金	100,000	100,000
未払金	16,617	16,738
未払法人税等	48,429	87,914
未払費用	506,245	624,269
前受金	26,087	242
預り金	13,465	13,359
賞与引当金	114,300	218,200
未払消費税等	22,848	77,728
設備関係支払手形	26,490	36,205
設備関係未払金	34,408	80,153
リース債務	1,059	1,059
その他	24,726	21,600
流動負債合計	2,008,818	2,238,916
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,085,141	1,052,873
長期預り金	171,633	172,386
リース債務	1,589	529
繰延税金負債	205,448	340,177
固定負債合計	1,463,813	1,565,968
負債合計	3,472,632	3,804,884

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金	2,675,826	2,675,826
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	2,675,828	2,675,828
利益剰余金		
利益準備金	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金	3,953,000	3,953,000
繰越利益剰余金	138,672	276,928
利益剰余金合計	4,568,208	4,706,464
自己株式	△36,273	△36,350
株主資本合計	10,603,651	10,741,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	877,152	1,164,838
評価・換算差額等合計	877,152	1,164,838
純資産合計	11,480,803	11,906,669
負債純資産合計	14,953,435	15,711,553

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,720,813	7,992,183
商品売上高	499,155	487,759
賃貸事業収益	163,176	180,435
売上高合計	8,383,145	8,660,379
売上原価		
製品及び商品期首棚卸高	1,066,667	1,250,309
当期製品製造原価	3,830,255	3,988,067
当期商品仕入高	329,291	225,755
賃貸事業原価	108,253	107,872
合計	5,334,467	5,572,005
他勘定振替高	56,907	29,615
製品及び商品期末棚卸高	1,250,309	990,073
売上原価合計	4,027,250	4,552,316
売上総利益	4,355,895	4,108,062
差引売上総利益	4,355,895	4,108,062
販売費及び一般管理費	4,369,281	3,966,595
営業利益又は営業損失(△)	△13,386	141,467
営業外収益		
受取利息	25	28
受取配当金	44,894	47,898
受取補償金	48,433	16,258
保険戻戻金	357	40,099
その他	11,859	14,347
営業外収益合計	105,570	118,632
営業外費用		
支払利息	575	578
寄付金	14,133	14,485
固定資産除却損	5,066	291
為替差損	—	1,709
その他	150	460
営業外費用合計	19,925	17,525
経常利益	72,259	242,574
特別利益		
投資有価証券売却益	212,989	—
特別利益合計	212,989	—
特別損失		
固定資産除却損	390	—
減損損失	—	31,000
特別損失合計	390	31,000
税引前当期純利益	284,858	211,574
法人税、住民税及び事業税	22,619	64,696
法人税等調整額	23,694	8,621
法人税等合計	46,314	73,318
当期純利益	238,543	138,256

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,395,887	2,675,826	2	2,675,828	476,536	3,953,000	△91,821	4,337,714	△36,211
会計方針の変更による累積的影響額							△8,049	△8,049	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,395,887	2,675,826	2	2,675,828	476,536	3,953,000	△99,871	4,329,665	△36,211
当期変動額									
剰余金の配当							—	—	
当期純利益							238,543	238,543	
自己株式の取得									△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	238,543	238,543	△62
当期末残高	3,395,887	2,675,826	2	2,675,828	476,536	3,953,000	138,672	4,568,208	△36,273

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,373,219	1,012,351	1,012,351	11,385,570
会計方針の変更による累積的影響額	△8,049			△8,049
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,365,169	1,012,351	1,012,351	11,377,521
当期変動額				
剰余金の配当	—			—
当期純利益	238,543			238,543
自己株式の取得	△62			△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△135,199	△135,199	△135,199
当期変動額合計	238,481	△135,199	△135,199	103,282
当期末残高	10,603,651	877,152	877,152	11,480,803

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,395,887	2,675,826	2	2,675,828	476,536	3,953,000	138,672	4,568,208	△36,273
会計方針の変更による累積的影響額							—	—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,395,887	2,675,826	2	2,675,828	476,536	3,953,000	138,672	4,568,208	△36,273
当期変動額									
剰余金の配当							—	—	
当期純利益							138,256	138,256	
自己株式の取得									△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	138,256	138,256	△76
当期末残高	3,395,887	2,675,826	2	2,675,828	476,536	3,953,000	276,928	4,706,464	△36,350

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,603,651	877,152	877,152	11,480,803
会計方針の変更による累積的影響額	—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,603,651	877,152	877,152	11,480,803
当期変動額				
剰余金の配当	—			—
当期純利益	138,256			138,256
自己株式の取得	△76			△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		287,685	287,685	287,685
当期変動額合計	138,180	287,685	287,685	425,865
当期末残高	10,741,831	1,164,838	1,164,838	11,906,669

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	284,858	211,574
減価償却費	470,083	445,752
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△710	△1,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,501	△32,267
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,600	103,900
受取利息及び受取配当金	△44,919	△47,926
支払利息	575	578
保険解約返戻金	△357	△40,109
固定資産除却損	5,456	291
投資有価証券売却損益 (△は益)	△212,989	-
減損損失	-	31,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,942	△532,097
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△292,126	298,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	299,667	△112,694
未払又は未収消費税等の増減額	△41,360	54,880
預り敷金及び保証金の受入による収入	427	753
その他	△141,446	253,952
小計	293,117	634,621
利息及び配当金の受取額	44,919	47,926
利息の支払額	△575	△578
法人税等の還付額	51,432	3,305
法人税等の支払額	△49,719	△53,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,174	631,920
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△237,512	△85,307
投資有価証券の取得による支出	△3,069	△3,155
投資有価証券の売却による収入	421,074	-
無形固定資産の取得による支出	△65,244	△77,626
保険積立金の積立による支出	△27,747	△19,721
保険積立金の解約による収入	-	220,752
その他の投資等の取得による支出	△37,638	△48,230
その他の投資等の売却による収入	710	30,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,572	17,131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△62	△75
リース債務の返済による支出	△1,059	△1,059
配当金の支払額	△498	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,620	△1,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	388,126	647,436
現金及び現金同等物の期首残高	2,843,762	3,231,889
現金及び現金同等物の期末残高	3,231,889	3,879,325

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、営業組織として分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医薬部門、ヘルスケア部門、グローバル部門を置き、それぞれの部門が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開、並びに不動産賃貸業を営んでおります。

したがって、当社は上記3部門の事業および不動産賃貸業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医薬事業」「ヘルスケア事業」「グローバル事業」「不動産賃貸業」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注1)
	医薬事業	ヘルスケア 事業	グローバル 事業	不動産 賃貸業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,424,468	1,909,305	1,886,194	163,176	8,383,145	—	8,383,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,424,468	1,909,305	1,886,194	163,176	8,383,145	—	8,383,145
セグメント利益又は損失(△)	△116,871	△155,952	204,514	54,923	△13,386	—	△13,386
セグメント資産	5,021,063	1,683,038	1,096,459	801,826	8,602,387	6,351,048	14,953,435
その他の項目							
減価償却費	274,900	108,371	49,702	37,109	470,083	—	470,083
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128,610	62,206	48,502	2,390	241,710	—	241,710

(注) 1. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は6,351,048千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注1)
	医薬事業	ヘルスケア 事業	グローバル 事業	不動産 賃貸業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,459,904	2,001,200	2,018,839	180,435	8,660,379	—	8,660,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,459,904	2,001,200	2,018,839	180,435	8,660,379	—	8,660,379
セグメント利益又は 損失（△）	△287,149	213,715	142,338	72,563	141,467	—	141,467
セグメント資産	4,852,868	1,872,290	1,111,535	792,962	8,629,656	7,081,897	15,711,553
その他の項目							
減価償却費	247,789	106,244	54,730	36,988	445,752	—	445,752
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,568	55,017	15,795	—	139,381	—	139,381

(注) 1. セグメント利益又は利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は7,081,897千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来「国際事業」の名称を「グローバル事業」に変更しております。また国内外のB to B事業を効率的に展開するために組織変更を行い、従来、「医薬事業」に区分していた国内向けの医薬品原料の販売及び受託製造販売に関わる事業を行っている営業企画部を「グローバル事業」に区分しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

#### 【関連情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

全ての有形固定資産は本邦に所在しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)メディセオ	1,095,162	医薬事業
(株)スズケン	1,018,645	医薬事業
大法貿易	700,965	グローバル事業



当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての有形固定資産は本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)メディセオ	1,104,969	医薬事業
(株)スズケン	1,055,070	医薬事業
大法貿易	955,149	グローバル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	
減損損失	—	31,000	—	—	31,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	330円 79銭	343円 06銭
1株当たり当期純利益	6円 87銭	3円 98銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	238,543	138,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,543	138,256
期中平均株式数(千株)	34,707	34,707

## (重要な後発事象)

## (有価証券売却益の計上)

当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、投資有価証券売却益が発生いたしました。概要は以下のとおりであります。

## (1) 投資有価証券売却の理由

保有資産の効率化を図るため。

## (2) 投資有価証券売却の内容

売却株式：上場有価証券2銘柄

投資有価証券売却益の発生時期：2023年4月24日～2023年4月27日

投資有価証券売却益：152百万円

## (3) 損益に与える影響

当該投資有価証券売却益につきましては、2024年3月期第1四半期決算において投資有価証券売却益152百万円を特別利益として計上する予定です。

## (「マキュエイド眼注用40mg」製品供給停止)

当社が製造販売する製品「マキュエイド眼注用40mg」において、出荷判定試験で不適合となる結果が認められたため、その品質を保証できないものと判断し、2023年4月末より本事象が解決するまでの間出荷を停止することといたしました。原因につきましては現在調査中であります。

現時点では具体的な出荷再開時期が未定であり、正確な影響額については現在算定中ではありますが、翌事業年度以降の当社の損益の状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。